

平成17年 6月期 決算短信 (非連結)

平成17年 8月29日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL http://www.kke.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 (本社管理ユニット長)
 氏名 奥村 光男

氏名 服部 正太
 TEL (03) 5342-1141

決算取締役会開催日 平成17年 8月29日
 定時株主総会開催日 平成17年 9月28日
 親会社名 - (コード番号: -)

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 6月期の業績 (平成16年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月期	9,473	6.7	550	46.8	462	68.2
16年 6月期	8,877	0.7	374	24.0	274	33.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 6月期	7	90.8	1.28	1.27	0.2	4.5	4.9
16年 6月期	82	287.3	13.83	13.83	2.6	2.6	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 6月期 - 百万円 16年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 6月期 5,996,391株 16年 6月期 5,986,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 6月期	10.00	0.00	10.00	59	781.3	1.9
16年 6月期	10.00	0.00	10.00	59	72.3	1.9

(注) 17年 6月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月期	10,352	3,055	29.5	515.04
16年 6月期	10,324	3,162	30.6	528.29

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 6月期 5,931,900株 16年 6月期 5,986,000株
 2. 期末自己株式数 17年 6月期 174,100株 16年 6月期 120,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月期	621	320	581	303
16年 6月期	926	63	684	583

2. 18年 6月期の業績予想 (平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,000	735	430	0.00	-	-
通 期	10,000	620	330	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円63銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社（非連結子会社1社）により構成され、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティングおよびパッケージソフトの事業を行っております。

当社グループの事業内容等は、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発）

当該事業は、移動通信（携帯電話・PDA等）関連のソフトウェアの開発、ネットワーク・マルチメディア応用システムの開発、風・水・景観・電波障害等の環境問題に対する評価システムの開発、バス運行管理システムの開発、建築モデルのデータベース構築、工業化住宅設計システムの開発、製造業・建設業における営業支援システムの開発、CAD、CAM、CAEを利用した各種システムの開発、リアルタイム制御システムの構築、ファシリティーマネジメントシステムの開発等を行っております。

（エンジニアリングコンサルティング）

当該事業は、超高層ビルや原子力発電所等の大規模かつ複雑な構造物の地震時の安全評価、ダム・トンネル・長大斜面等の大型土木構造物の安定性検討、特殊構造物の大変形解析・衝撃荷重解析、免制震システムを利用した超高層建築の設計、ビル風・大気汚染拡散等の環境問題の解析、設計支援システム・設計CAD・設計技術データベースを用いた一般建築物の意匠設計、構造設計・監理、新生産管理システムの構築、OR（オペレーションズリサーチ）手法を用いた生産・物流シミュレーション等のコンサルティングおよびシステム分析、マーケティングコンサルティング、リスクマネジメント支援、マルチエージェントシミュレータを用いたコンサルティング等を行っております。

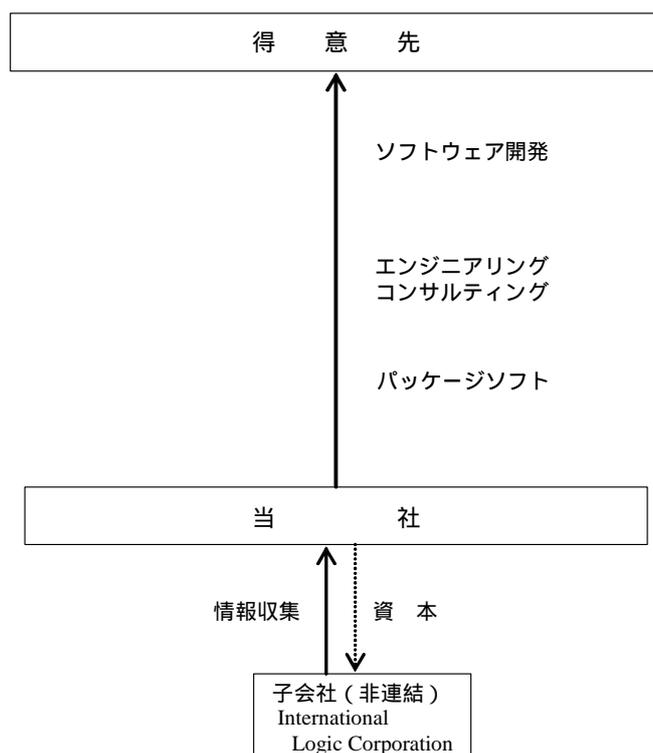
（パッケージソフト）

当該事業は、建築CADパッケージソフトの販売、構造解析パッケージソフトの販売、振動解析・耐震検討・流体解析等各種エンジニアリングツールとしてのパッケージソフトの販売、システムシミュレーションパッケージソフトの販売、マーケティングリサーチ支援のパッケージソフトの販売、意思決定支援のパッケージソフトの販売、電波伝搬解析のパッケージソフトの販売、高速・高精度ネットワークシミュレーターの販売、統計解析パッケージソフトの販売等を行っております。

（その他）

子会社International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが当社の存在意義であると確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題としております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針とし、将来的には業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。今後も市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

現在、当社では中期経営計画の達成に向けて、以下の3つのキーワードを掲げ、自らの変革を実践しております。

- 「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携
- 「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす
- 「情報技術の進化をリードするSpeed」・・・組織メンバーがスピードをもって行動

また、付加価値の高いサービス提供を行うべく、以下の基本戦略を掲げ実行してまいります。

【戦略の柱】

総合力を発揮できる企画営業力を強化することにより、事業を拡大する。

常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高いCSを実現する総合的なコンサルティングビジネスを拡大する。

【事業展開の方向性】

製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。

建設・不動産業向けには、従来の構造物設計・解析、防災・減災技術サービスの提供に加え、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革の提案や、不動産の証券化分野で評価や診断サービスを提案する。

情報・通信業界向けには、モバイル、ネットワークシミュレーション、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。

業界・業種を問わず、企業の経営マネジメント層に対して、企業の重要施策に対する意思決定を支援できるビジネスを推進する。

【戦略遂行のための施策】

事業開発、研究開発、人材育成投資を積極的に行う。

多様化する市場ニーズを満たすべく、部門間や大学・研究機関・海外のビジネスパートナーとの連携を強化する。

やる気の出る人材育成制度を確立し、知識を資産として社内に蓄積し、提案やソリューションの価値を高める。

<参考>

当社では、平成17年6月期を始期とし平成19年6月期までの3か年の中期経営計画を策定し、平成16年8月25日付けで以下の経営数値目標を公表しております。

(単位：百万円)

	平成17年6月期		平成18年6月期	平成19年6月期
	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)
売上高	9,500	9,473	10,000	10,500
営業利益	540	550	730	1,000
経常利益	420	462	620	900
当期純利益	160	7	330	500

(注) 平成17年6月期における当期純利益の計画と実績との乖離は、主に、確定拠出年金制度導入に伴い、約209百万円の特別損失を計上したことによるものでありますが、これは退職給付制度を巡る環境の変化に早急に対応するための前向きな処理であり、平成18年6月期以降の経営数値目標には、大幅な変更はありません。

(6) 対処すべき課題

わが国経済が回復基調で推移している状況の中で、情報サービス産業においても、これまで抑制、先送りされていた情報化投資に復調の兆しが出始めております。しかし、顧客の姿勢は依然として厳しく、それに応えられる付加価値の高いサービス提供が不可欠となっております。

このため、当社におきましても、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティング、パッケージソフト販売というそれぞれの事業の中で、収益性の高いサービスに注力したビジネスを確立することが最大の課題であります。

今後の施策といたしましては、特に、新規顧客の開拓や既存顧客への新たなサービス提供において、当社の有するナレッジを融合した形での企画提案や部門・業界・国境を超えた連携を推進することで、多様化・複雑化する社会や企業のニーズに応えてまいります。また、知的資産の価値がますます重要となってくる中で、人材が企業の大きな資産であるという信念から人材に対する投資を積極的に行い、そこから生み出された知識を資産として社内に蓄積していくことで、提案、コンサルティング能力の高い人材を育成し、より顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。このようにして、高付加価値を生み出すための企業体質を構築することを重点施策として、技術力、営業力、提案力を駆使した総合的なコンサルティングビジネスの確立に努めてまいります。

また、これらの取り組みを有効に支えるため、取締役と執行役員の兼務を一部に限定し、経営と業務執行を分離することで、取締役による事業のリスク管理など経営監督機能を強化するとともに、業績目標数値に関する執行役員の業務責任を明確にしていく所存であります。さらに、コンプライアンス部を新設し、事業リスクのみならず、災害時や人事・財務面でのリスク管理体制を強化するとともに、広報・IR活動を通じて、株主・投資家の皆様をはじめ社会に向けて積極的に情報をお伝えしていくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境や社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ適切な意思決定や業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況および事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。

平成14年9月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業推進体制の強化を進めておりますが、本年7月からは取締役による経営監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項およびその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督をしております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。

執行役員会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務活動状況と諸施策に関する進捗状況の確認や審議を通じて情報の共有化を促し、事業運営の効率性、透明性を高めることに努めております。

監査役会は、4名の監査役（常勤1名、非常勤3名）から構成されており、内2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

リスク管理体制につきましては、本年7月から事業評価会議を開催し、事業に関連する諸問題について、社外監査役や顧問弁護士を交えて、広い視野から闊達な意見交換を行い、多角的な検討を進めております。一方、個人情報保護、情報セキュリティに関しては、既に基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育に努めるなどリスクマネジメントを推進しております。

公認会計士監査は、築地監査法人に依頼しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

b. 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的关系等は一切ありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

企業情報の開示については、平成15年11月から四半期情報の開示を実施したほか、ホームページ上における当社の企業情報の公開など、積極的に取り組んでおります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

上記「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」にあわせて記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済が高めの成長を続ける中で輸出が拡大し、好調な企業収益を背景として設備投資も増加いたしました。また、雇用の改善により個人消費も上向きの傾向にあり、全体として堅調に推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、顧客企業における在庫調整に伴い情報化投資が低迷を続ける中で、インドや中国へのオフショア調達の拡大による国際競争が激化するとともに、市場の成熟による過当競争を主因とした企業収益の圧迫を受け、市場環境は依然として厳しい状況に立たされております。

このような経営環境にあって、当社では当期の経営課題として掲げた受注量の拡大および受注の迅速化に注力し、付加価値を高めた提案と製造業向けサービスの拡大に取り組んでまいりました結果、受注、売上、利益ともにほぼ目標を達成いたしました。

以上の結果、当社全体の当期業績につきましては、売上高は94億73百万円（前期比6.7%増）となり、経常利益につきましては、4億62百万円（前期比68.2%増）となりました。なお、当期において、厚木市ふれあいプラザの「設計瑕疵関連費用」66百万円を特別損失に計上いたしました。当該費用を填補するため、建築家賠償責任保険を申請中であります。また、平成17年7月1日付で退職給付制度を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行したことに伴い、「適格退職年金制度終了損失」2億9百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は7百万円（前期比90.8%減）となりました。

事業別営業の状況は、次のとおりであります。

【ソフトウェア開発】

ソフトウェア開発事業における当期の売上高は、47億23百万円（前期比6.4%増）となりました。通信業向けでは、顧客の投資ニーズが一段落し、コスト削減要求が更に強まる中で、付加価値を高めた新しい提案と高い品質による顧客満足度が評価され、売上を伸ばしました。また、製造業向けでは、住宅・設備メーカーの設計支援システム・営業支援システムなど、従来のプロジェクトを発展させたプロジェクトニーズが高まり、売上を拡大し、利益面でも前期を上回ることができました。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、24億57百万円（前期比15.2%増）となりました。防災関連ビジネスでは、上半期における国内外の大地震を契機として、地震や防災に関する意識が高まり、特に当社が長年に亘り蓄積してきたナレッジを有効活用した免制震構造技術関連業務が好調であったほか、大規模構造物などの耐震解析業務や新規サービスのPML（エンジニアリングレポートにおける建物の地震リスク診断サービス）が好調に推移し、売上および利益の伸びを牽引いたしました。

【パッケージソフト】

パッケージソフト事業における当期の売上高は、22億93百万円（前期比0.5%減）となりました。製造業、建設業向けの解析ソフトウェアが堅調に推移し、ほぼ前期並みの売上を維持しつつ、利益面では前期を上回ることができました。なお、当期において、電波伝搬解析ツール「RapLab」、高速・高精度ネットワークシミュレーター「QualNet」、統計解析ソフトウェア「MINITAB」等の新製品を市場に投入いたしました。

次期の見通し

世界経済の着実な回復傾向を受け、わが国経済も回復基調に推移しているものと考えられます。また各企業における収益も改善がなされており、情報化投資は増加傾向にあると思われれます。

このような状況の中で、当社はさらなる成長を目指し、「高付加価値サービスの提供」を基本戦略に掲げ、技術力・営業力・提案力を総合的に駆使して、多角的な視点で顧客の抱える問題解決に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	10,000百万円	（対前期増減率	5.6%）
経常利益	620百万円	（対前期増減率	34.1%）
当期純利益	330百万円	（対前期増減率	-）

（注）上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて280百万円減少し、303百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、621百万円（前期比304百万円の資金の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益77百万円、売上債権の増加額268百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は、320百万円（前期比257百万円の資金の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出218百万円、投資有価証券の取得による支出125百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は、581百万円（前期比103百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済1,317百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当会計年度現在において当社が判断したものであります。

経営成績の季節的変動について

当社は、ソフトウェア開発およびエンジニアリングコンサルティングによる売上高が高い比率を占めており、これら成果品の引渡し、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に集中する傾向があることから、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

（単位：千円）

	平成15年6月期		平成16年6月期		平成17年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	2,615,714	6,203,561	2,647,067	6,230,346	2,872,538	6,601,037
売上総利益	503,395	2,420,106	483,294	2,437,569	504,387	2,524,658
営業利益又は 営業損失()	979,470	1,281,539	883,519	1,258,221	732,249	1,282,380
経常利益又は 経常損失()	1,023,718	1,229,948	934,532	1,209,499	778,046	1,240,432

（注）1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

借入依存度が高いことについて

当社は、運転資金を主として借入金によって調達しており、また平成9年3月期以降、本社新館ビル用地の取得やビル建設に伴い借入金が増加しております。その結果、負債・資本合計に占める長期・短期借入金の割合は、平成15年6月期は53.3%、平成16年6月期は48.1%、平成17年6月期は43.4%と高い比率で推移しております。従って、今後の金利変動によっては当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

個人情報保護について

当社では、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社社員への教育を徹底し、個人情報の保護に努めておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	303,795		583,803		280,007
2. 受 取 手 形	122,551		36,374		86,177
3. 売 掛 金	1,873,273		1,724,108		149,165
4. 有 価 証 券			5,799		5,799
5. 半 製 品	80,525		107,714		27,188
6. 仕 掛 品	623,108		723,105		99,996
7. 前 渡 金	19,884		43,508		23,623
8. 前 払 費 用	146,021		104,992		41,028
9. 繰 延 税 金 資 産	177,779		150,930		26,849
10. そ の 他	69,407		145,641		76,233
貸 倒 引 当 金	64,647		57,637		7,010
流 動 資 産 合 計	3,351,701	32.4	3,568,340	34.6	216,639
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,967,532		2,053,548		86,016
(2) 構 築 物	17,626		20,119		2,492
(3) 機 械 及 び 装 置	32,828		42,053		9,225
(4) 車 両			429		429
(5) 器 具 及 び 備 品	24,969		25,787		818
(6) 土 地	3,597,417		3,597,417		
有 形 固 定 資 産 合 計	5,640,373	54.5	5,739,355	55.6	98,982
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	434,013		442,920		8,907
(2) そ の 他	37,075		47,633		10,558
無 形 固 定 資 産 合 計	471,088	4.5	490,553	4.7	19,465
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	267,138		143,363		123,774
(2) 関 係 会 社 株 式	51,206				51,206
(3) 出 資 金	10		10		
(4) 長 期 貸 付 金			5,000		5,000
(5) 破 産 債 権 更 生 債 権 等	75,391		77,111		1,720
(6) 長 期 前 払 費 用	4,180		4,492		311
(7) 繰 延 税 金 資 産	321,895		125,335		196,560
(8) 保 険 積 立 金	136,937		122,985		13,951
(9) そ の 他	106,173		122,869		16,696
貸 倒 引 当 金	73,344		75,010		1,666
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	889,587	8.6	526,157	5.1	363,430
固 定 資 産 合 計	7,001,049	67.6	6,756,067	65.4	244,982
資 産 合 計	10,352,751	100.0	10,324,407	100.0	28,343

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		523,343		418,844		104,498
2. 短 期 借 入 金		700,000		500,000		200,000
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		1,190,000		1,252,500		62,500
4. 未 払 金		199,512		139,105		60,406
5. 未 払 費 用		605,735		552,816		52,918
6. 未 払 法 人 税 等		211,108		119,661		91,446
7. 未 払 消 費 税 等		53,789		80,686		26,896
8. 前 受 金		142,673		177,066		34,392
9. 預 り 金		44,720		54,251		9,531
流 動 負 債 合 計		3,670,883	35.5	3,294,932	31.9	375,950
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		2,606,250		3,211,250		605,000
2. 退 職 給 付 引 当 金		886,301		521,716		364,584
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		134,150		134,150		
固 定 負 債 合 計		3,626,701	35.0	3,867,116	37.5	240,415
負 債 合 計		7,297,584	70.5	7,162,049	69.4	135,535
(資 本 の 部)						
資 本 金		1,010,200	9.8	1,010,200	9.8	
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		252,550		252,550		
2. その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		878,275		878,450		175
資 本 剰 余 金 合 計		1,130,825	10.9	1,131,000	10.9	175
利 益 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金		266,485		349,210		82,725
(2) 固定資産圧縮積立金		35,693		37,815		2,121
(3) 特別償却準備金		17,399		22,646		5,246
(4) 別 途 積 立 金		100,000		100,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益		597,617		559,735		37,882
利 益 剰 余 金 合 計		1,017,195	9.8	1,069,407	10.3	52,212
その他有価証券評価差額金		6,245	0.1	7,150	0.1	904
自 己 株 式		109,300	1.1	55,400	0.5	53,900
資 本 合 計		3,055,166	29.5	3,162,358	30.6	107,191
負 債 ・ 資 本 合 計		10,352,751	100.0	10,324,407	100.0	28,343

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		9,473,576	100.0	8,877,414	100.0	596,161
売 上 原 価		6,444,530	68.0	5,956,550	67.1	487,979
売 上 総 利 益		3,029,046	32.0	2,920,864	32.9	108,182
販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬		85,385		88,854		
2. 給 料 手 当		780,086		785,923		
3. 賞 与		294,451		257,056		
4. 退 職 給 付 費 用		101,255		107,082		
5. 福 利 厚 生 費		152,533		145,115		
6. 通 信 ・ 交 通 費		199,862		218,749		
7. 賃 借 料		179,352		216,224		
8. 作 業 委 託 費		53,588		66,978		
9. 研 究 開 発 費		63,665		80,944		
10. 減 価 償 却 費		69,824		58,232		
11. 貸 倒 引 当 金 繰 入		5,344				
12. そ の 他		493,564		521,000		
販売費及び一般管理費合計		2,478,915	26.2	2,546,162	28.7	67,247
営 業 利 益		550,130	5.8	374,701	4.2	175,429
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		75		210		
2. 有 価 証 券 利 息		0		12		
3. 受 取 配 当 金		2,465		2,036		
4. 賃 貸 収 入		12,416		9,195		
5. 保 険 事 務 代 行 手 数 料		2,030		2,297		
6. 雑 収 入		1,769		2,416		
営 業 外 収 益 合 計		18,758	0.2	16,169	0.2	2,588
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		103,963		111,649		
2. 雑 損 失		2,540		4,254		
営 業 外 費 用 合 計		106,503	1.1	115,904	1.3	9,400
経 常 利 益		462,385	4.9	274,967	3.1	187,418

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)		比 較 増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	金 額
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益				35,380		
2. 固定資産清算益				479		
3. 寄付金収入				10,000		
4. 貸倒引当金戻入益				18,311		
特別利益合計				64,172	0.7	64,172
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損		3,755		3,218		
2. 固定資産評価損				6,500		
3. 固定資産清算損				49,734		
4. 退職給付会計基準変更時差異		104,304		104,304		
5. 事務所移転関連費用				8,663		
6. 設計瑕疵関連費用		66,986				
7. 適格退職年金制度終了損失		209,481				
特別損失合計		384,526	4.1	172,419	1.9	212,106
税引前当期純利益		77,858	0.8	166,719	1.9	88,860
法人税、住民税及び事業税		293,000	3.1	214,399	2.4	78,600
法人税等調整額		222,789	2.4	130,477	1.4	92,312
当期純利益		7,647	0.1	82,796	0.9	75,148
前期繰越利益		589,969		476,939		
当期末処分利益		597,617		559,735		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		77,858	166,719
2. 減価償却費		356,639	352,943
3. 固定資産売却益			35,380
4. 固定資産清算損			49,734
5. 固定資産除却損		3,755	3,218
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		5,344	27,719
7. 退職給付引当金の増加額		364,584	165,975
8. 役員退職慰労引当金の減少額			216,730
9. 受取利息及び受取配当金		2,542	2,260
10. 支払利息		103,963	111,649
11. 売上債権の増加額()又は減少額		268,015	279,795
12. たな卸資産の増加額()又は減少額		127,185	92,918
13. 仕入債務の増加額		128,121	64,432
14. 未払金の増加額又は減少額()		55,457	3,270
15. 未払費用の増加額		52,918	361,229
16. その他		82,787	106,155
小 計		922,484	1,283,573
17. 利息及び配当金の受取額		2,584	2,276
18. 利息の支払額		101,598	110,991
19. 法人税等の支払額		201,553	248,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		621,917	926,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出			5,797
2. 有価証券の満期償還による収入			31,250
3. 有形固定資産の取得による支出		19,385	42,485
4. 無形固定資産の取得による支出		218,007	219,739
5. 投資有価証券の取得による支出		125,299	
6. 投資有価証券の売却による収入		87,943	52,353
7. 関係会社株式の取得による支出		51,206	
8. 保険積立金の増加による支出		13,798	16,266
9. 保険積立金の解約等による収入			67,786
10. その他		19,327	69,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		320,426	63,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額又は純減額()		200,000	630,000
2. 長期借入れによる収入		650,000	1,400,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,317,500	1,395,000
4. 自己株式の取得による支出		98,388	
5. 自己株式の処分による収入		43,687	
6. 配当金の支払額		59,297	59,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		581,498	684,532
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		280,007	178,788
現金及び現金同等物の期首残高		583,803	405,014
現金及び現金同等物の期末残高		303,795	583,803

(4) 利益処分案

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		597,617		559,735
任意積立金取崩額				
1. プログラム等準備金取崩額	72,296		82,725	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1,900		2,121	
3. 特別償却準備金取崩額	5,309	79,507	5,246	90,094
合 計		677,125		649,829
利 益 処 分 額				
配 当 金	59,319	59,319	59,860	59,860
次 期 繰 越 利 益		617,806		589,969
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	878,275	878,275	878,450	878,450
その他資本剰余金次期繰越額				
資本準備金減少差益	878,275	878,275	878,450	878,450

(注) プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

当 期 (平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで)	前 期 (平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(521,521千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

当 期 (平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで)	前 期 (平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年 7月 1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	<p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 . その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 . その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

当 期 (平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで)	前 期 (平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 前期において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(当期257千円)および「有価証券の満期償還による収入」(当期5,800千円)は、当期においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

追 加 情 報

当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,709千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、23,709千円減少しております。</p> <p>(退職給付制度)</p> <p>当社は平成17年7月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行による影響額209,481千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年6月30日現在)	前 期 (平成16年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,580,300千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,520,341千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建 物 1,465,597千円	建 物 1,524,256千円
土 地 2,907,786千円	土 地 2,907,786千円
計 4,373,384千円	計 4,432,043千円
を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,936,250千円の担保に供しております	を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)2,211,250千円の担保に供しております。
3.会社が発行する株式の総数 普通株式 21,624,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,106,000株	3.会社が発行する株式の総数 普通株式 21,624,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,106,000株
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式174,100株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120,000株であります。
5.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,245千円であります。	5.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,150千円であります。

(損益計算書関係)

当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)																								
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、63,665千円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、80,944千円であります。																								
2.	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車</td> <td style="text-align: right;">両</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,361千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,380千円</td> </tr> </table>	車	両	19千円	投資有価証券		35,361千円	計		35,380千円															
車	両	19千円																							
投資有価証券		35,361千円																							
計		35,380千円																							
3.	3. 固定資産清算益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	479千円																						
投資有価証券	479千円																								
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">専用施設利用権</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,755千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,548千円	器具及び備品	63千円	専用施設利用権	22千円	ソフトウェア	119千円	計		3,755千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建築物</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,218千円</td> </tr> </table>	建築物	197千円	構築物	356千円	機械及び装置	2,520千円	器具及び備品	39千円	ソフトウェア	103千円	計		3,218千円
機械及び装置	3,548千円																								
器具及び備品	63千円																								
専用施設利用権	22千円																								
ソフトウェア	119千円																								
計		3,755千円																							
建築物	197千円																								
構築物	356千円																								
機械及び装置	2,520千円																								
器具及び備品	39千円																								
ソフトウェア	103千円																								
計		3,218千円																							
5.	5. 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,500千円																						
投資有価証券	6,500千円																								
6.	6. 固定資産清算損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出資金</td> <td style="text-align: right;">49,708千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">49,734千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	26千円	出資金	49,708千円	計		49,734千円																	
投資有価証券	26千円																								
出資金	49,708千円																								
計		49,734千円																							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 303,795千円	現金及び預金 583,803千円
現金及び現金同等物 303,795千円	現金及び現金同等物 583,803千円

(リース取引関係)

当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78,826</td> <td>64,732</td> <td>14,093</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>114,604</td> <td>79,992</td> <td>34,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,119</td> <td>41,788</td> <td>15,330</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>250,550</td> <td>186,514</td> <td>64,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	78,826	64,732	14,093	器具及び備品	114,604	79,992	34,611	ソフトウェア	57,119	41,788	15,330	合 計	250,550	186,514	64,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>181,868</td> <td>144,726</td> <td>37,142</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>160,099</td> <td>118,648</td> <td>41,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,467</td> <td>61,329</td> <td>21,138</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>424,435</td> <td>324,704</td> <td>99,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	181,868	144,726	37,142	器具及び備品	160,099	118,648	41,450	ソフトウェア	82,467	61,329	21,138	合 計	424,435	324,704	99,731
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	78,826	64,732	14,093																																														
器具及び備品	114,604	79,992	34,611																																														
ソフトウェア	57,119	41,788	15,330																																														
合 計	250,550	186,514	64,036																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	181,868	144,726	37,142																																														
器具及び備品	160,099	118,648	41,450																																														
ソフトウェア	82,467	61,329	21,138																																														
合 計	424,435	324,704	99,731																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>27,096千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>39,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,427千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	27,096千円	— 年 超	39,330千円	計	66,427千円	<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>62,496千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>46,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,592千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	62,496千円	— 年 超	46,095千円	計	108,592千円																																				
— 年 以 内	27,096千円																																																
— 年 超	39,330千円																																																
計	66,427千円																																																
— 年 以 内	62,496千円																																																
— 年 超	46,095千円																																																
計	108,592千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,144千円</td> </tr> </table>	支払リース料	68,953千円	減価償却費相当額	58,925千円	支払利息相当額	3,144千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,084千円</td> </tr> </table>	支払リース料	91,850千円	減価償却費相当額	82,033千円	支払利息相当額	5,084千円																																				
支払リース料	68,953千円																																																
減価償却費相当額	58,925千円																																																
支払利息相当額	3,144千円																																																
支払リース料	91,850千円																																																
減価償却費相当額	82,033千円																																																
支払利息相当額	5,084千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(退職給付関係)

当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、平成17年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、当社につきましては昭和48年3月1日より従業員退職金の100%について適格退職年金制度を設けております。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">957,544千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">957,544千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,243千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">886,301千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">886,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成17年7月1日付で上記の制度変更を行っているため、当期は変更後の金額を記載しております。また当該制度変更による影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,457,665千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,558,693千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">209,481千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	957,544千円	ロ. 年金資産	千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	957,544千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	71,243千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	886,301千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	886,301千円	退職給付債務の減少	1,457,665千円	年金資産	1,558,693千円	未認識数理計算上の差異	108,452千円	退職給付引当金の増加額	209,481千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,520,078千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,689,329千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">830,748千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">204,727千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">521,716千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">521,716千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,520,078千円	ロ. 年金資産	1,689,329千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	830,748千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	104,304千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	204,727千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	521,716千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	521,716千円
イ. 退職給付債務	957,544千円																																												
ロ. 年金資産	千円																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	957,544千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	71,243千円																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	千円																																												
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	886,301千円																																												
チ. 前払年金費用	千円																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	886,301千円																																												
退職給付債務の減少	1,457,665千円																																												
年金資産	1,558,693千円																																												
未認識数理計算上の差異	108,452千円																																												
退職給付引当金の増加額	209,481千円																																												
イ. 退職給付債務	2,520,078千円																																												
ロ. 年金資産	1,689,329千円																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	830,748千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	104,304千円																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	204,727千円																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	千円																																												
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	521,716千円																																												
チ. 前払年金費用	千円																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	521,716千円																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">288,757千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,002千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,233千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,384千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">431,214千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除してあります。 2. 上記以外に退職給付制度変更による影響額209,481千円を、特別損失の「適格退職年金制度終了損失」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用(注)1	288,757千円	ロ. 利息費用	63,002千円	ハ. 期待運用収益	42,233千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,384千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	431,214千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">282,624千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,828千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,115千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,014千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">434,655千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除してあります。</p>	イ. 勤務費用(注)	282,624千円	ロ. 利息費用	64,828千円	ハ. 期待運用収益	42,115千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25,014千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	434,655千円																
イ. 勤務費用(注)1	288,757千円																																												
ロ. 利息費用	63,002千円																																												
ハ. 期待運用収益	42,233千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,384千円																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	431,214千円																																												
イ. 勤務費用(注)	282,624千円																																												
ロ. 利息費用	64,828千円																																												
ハ. 期待運用収益	42,115千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25,014千円																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	434,655千円																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												

<p>5. その他</p> <p>当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金（東京建築設計厚生年金基金）制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,660,680千円であります。</p>	<p>5. その他</p> <p>当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金（東京建築設計厚生年金基金）制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,526,515千円であります。</p>
--	--

（税効果会計関係）

当 期 （平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで）	前 期 （平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで）																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,756千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,636千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,640千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等否認</td><td style="text-align: right;">197,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">360,636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,586千円</td></tr> <tr><td>半製品減損処理否認等</td><td style="text-align: right;">24,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">674,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,661千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">133,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,183千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">168,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 499,674千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,756千円	ソフトウェア償却限度超過額	3,892千円	未払事業税否認	19,636千円	未払事業所税否認	5,640千円	未払賞与等否認	197,544千円	退職給付引当金否認	360,636千円	役員退職慰労引当金否認	54,586千円	半製品減損処理否認等	24,567千円	繰延税金資産小計	674,257千円	評価性引当額	5,596千円	繰延税金資産合計	668,661千円	プログラム等準備金	133,224千円	固定資産圧縮積立金	23,183千円	特別償却準備金	8,295千円	その他有価証券評価差額金	4,285千円	繰延税金負債合計	168,987千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,175千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,250千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等否認</td><td style="text-align: right;">170,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">212,286千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,586千円</td></tr> <tr><td>半製品減損処理否認等</td><td style="text-align: right;">20,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">500,420千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">182,824千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24,489千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,155千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 276,265千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,175千円	ソフトウェア償却限度超過額	5,832千円	未払事業税否認	18,250千円	未払事業所税否認	5,658千円	未払賞与等否認	170,426千円	退職給付引当金否認	212,286千円	役員退職慰労引当金否認	54,586千円	半製品減損処理否認等	20,207千円	繰延税金資産合計	500,420千円	プログラム等準備金	182,824千円	固定資産圧縮積立金	24,489千円	特別償却準備金	11,937千円	その他有価証券評価差額金	4,905千円	繰延税金負債合計	224,155千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,756千円																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	3,892千円																																																												
未払事業税否認	19,636千円																																																												
未払事業所税否認	5,640千円																																																												
未払賞与等否認	197,544千円																																																												
退職給付引当金否認	360,636千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	54,586千円																																																												
半製品減損処理否認等	24,567千円																																																												
繰延税金資産小計	674,257千円																																																												
評価性引当額	5,596千円																																																												
繰延税金資産合計	668,661千円																																																												
プログラム等準備金	133,224千円																																																												
固定資産圧縮積立金	23,183千円																																																												
特別償却準備金	8,295千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,285千円																																																												
繰延税金負債合計	168,987千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,175千円																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	5,832千円																																																												
未払事業税否認	18,250千円																																																												
未払事業所税否認	5,658千円																																																												
未払賞与等否認	170,426千円																																																												
退職給付引当金否認	212,286千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	54,586千円																																																												
半製品減損処理否認等	20,207千円																																																												
繰延税金資産合計	500,420千円																																																												
プログラム等準備金	182,824千円																																																												
固定資産圧縮積立金	24,489千円																																																												
特別償却準備金	11,937千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,905千円																																																												
繰延税金負債合計	224,155千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.19%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">21.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.98%	住民税均等割	12.82%	評価性引当額	7.19%	留保金課税	21.63%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.18%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.99%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.05%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.26%	住民税均等割	5.99%	試験研究費特別税額控除	2.17%	情報通信機器等特別税額控除	5.05%	留保金課税	4.80%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.34%																										
法定実効税率	40.69%																																																												
（調整）																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.98%																																																												
住民税均等割	12.82%																																																												
評価性引当額	7.19%																																																												
留保金課税	21.63%																																																												
その他	0.13%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.18%																																																												
法定実効税率	42.05%																																																												
（調整）																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.26%																																																												
住民税均等割	5.99%																																																												
試験研究費特別税額控除	2.17%																																																												
情報通信機器等特別税額控除	5.05%																																																												
留保金課税	4.80%																																																												
その他	0.54%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.34%																																																												

（持分法損益等）

当 期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）
該当事項はありません。

前 期（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	(平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)
ソフトウェア開発		3,239,897	3,065,214
エンジニアリングコンサルティング		1,638,769	1,555,003
パッケージソフト		1,465,866	1,400,731
合 計		6,344,533	6,020,949

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	区 分	当 期		前 期	
		(平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		(平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
ソフトウェア開発		5,221,958	1,976,151	4,734,235	1,477,302
エンジニアリングコンサルティング		2,544,247	1,171,229	2,170,983	1,084,058
パッケージソフト		2,266,746	257,404	2,282,474	284,049
合 計		10,032,952	3,404,785	9,187,694	2,845,409

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	(平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)
ソフトウェア開発		4,723,109	4,439,321
エンジニアリングコンサルティング		2,457,076	2,132,586
パッケージソフト		2,293,390	2,305,505
合 計		9,473,576	8,877,414

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券

当 期

1. 売買目的有価証券（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	17,954	32,115	14,160
債 券			
そ の 他			
小 計	17,954	32,115	14,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,653	967	686
債 券			
そ の 他			
小 計	1,653	967	686
合 計	19,608	33,082	13,474

5. 時価評価されていない有価証券（平成17年6月30日現在）

その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	234,056
合 計	234,056

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。

前 期

1. 売買目的有価証券（平成16年6月30日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,799	5,799	0
合 計	5,799	5,799	0

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成16年6月30日現在）
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	17,954	30,543	12,588
債 券			
そ の 他			
小 計	17,954	30,543	12,588
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,653	1,120	533
債 券			
そ の 他			
小 計	1,653	1,120	533
合 計	19,608	31,663	12,055

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	90,393	35,361	
債 券			
そ の 他			
合 計	90,393	35,361	

6. 時価評価されていない有価証券（平成16年6月30日現在）

その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,700
合 計	111,700

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成16年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他	5,800			
そ の 他				
合 計	5,800			

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前 期（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

当 期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円、単位未満切捨て）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.13%			顧問弁護士	12,219		
主要株主 (個人)及び その近親者が議 決権の過 半数を所 有している会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	(有)構研コ ンサルタント	東京都 千代田区	3,000	コンサルテ ィング	被所有 直接 2.09%	兼任 1名		株式取得	51,206		

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

前 期（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円、単位未満切捨て）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直 接 7.07%			顧問弁護士	3,927		

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

9. 1株当たり情報

当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)
1株当たり純資産額 515円04銭	1株当たり純資産額 528円29銭
1株当たり当期純利益 1円28銭	1株当たり当期純利益 13円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13円83銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	前 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)
損益計算書上の当期純利益	7,647千円	82,796千円
普通株式に係る当期純利益	7,647千円	82,796千円
普通株式に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	5,996,391株	5,986,000株
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	21,809株	2,299株
普通株式増加数	21,809株	2,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

10. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

退任予定取締役
取締役 伊藤 進

退任予定監査役
監査役 久米 融